

台湾との都市外交促進により、台湾の国際的地位を向上し、

アジアの平和と繁栄に寄与することを求める要望書

1972年9月29日、日本政府は「日中共同声明」に署名し中華人民共和国との国交を正常化する一方、台湾との外交関係を断絶しました。あれから54年経つ今、アジア情勢は平和と安定に向かうどころか、台湾有事問題や尖閣危機、南シナ海の軍事化など、中国の異常な軍拡によって軍事・外交的緊張は高まる一方です。

特に、近年、勃発が懸念されている台湾有事は日本の安全保障上の重大なリスクであり、最悪のケースとして中国による武力行使が行われれば、在台邦人の避難や尖閣諸島など離島防衛、先島諸島や沖縄本島の住民避難、シーレーンの安全確保といった自国の防衛と国民保護に直面する事はもとより、米国による台湾防衛を支援するかどうかの日本政府としての意志決定を迫られることとなります。

台湾有事は未然に防ぐべきであり、台湾が中国に吸収・併合される事態は、日本と世界にとって望ましい未来ではありません。歴史的事実として、中国共産党が台湾を統治したことは一度もなく、中華民国（台湾）政府が公式見解として「中華民国（台湾）は独立した民主主義国家だ」と表明している通り、台湾は自由主義、民主主義、法の支配、そして何よりも信仰に基づく繁栄を享受する、中華人民共和国とは別の国として存在しています。

現在、台湾有事の危険性が高まっている根本的な原因の一つは、台湾が国際的孤立に追い込まれている状況そのものにあると言えます。国際的孤立が深まるほど、中国が台湾に武力行使する際の国際的なハードルが下がり、抑止力が弱まるためです。2000年以降、台湾と正式な国交を持つ国は12カ国へと減少しており、日本国内でも愛知・名古屋アジア競技大会において、観客席への中華民国国旗の持ち込みや、「TAIWAN」の表記が不当に制限される事案も発生しております。こうした状況を放置することは、台湾を中華人民共和国の一部とする「一つの中国」の主張の既成事実化にもつながりかねません。台湾有事を起こさせないためには、国際社会において台湾を孤立させないことが大切であり、国際社会と台湾をつなぐ事は地方自治体でも取り組むことが可能です。

那覇市は、国際相互理解と友好親善を深め、世界の平和と繁栄に貢献することを目的に、アメリカのホノルル市やブラジルのサンビセンテ市、中国の福建省福州市などと、姉妹・友好都市関係を結んでいます。その理念に照らして、台湾の首都である台北市とも、友好都市提携を結ぶことを望みます。元々台湾と歴史的にも関係が深い沖縄県において、県都の那覇市が台北市と関係を結ぶことは、台湾の国際社会における地位向上を後押しすることにもなります。また、観光、経済、文化などの交流の促進は勿論ながら、台湾は有事における国民保護に力を入れていますので、その知見を那覇市として今後の施策に生かしていくことができるのではないのでしょうか。那覇市と台北市が友好都市として交流を深めることは、両市の発展のみならず、沖縄県と台湾の友好親善を深め、ひいては東アジアの平和と繁栄に寄与するものと考え、以下を要望致します。

- 一、台湾の台北市と友好都市提携を結び、観光、経済、文化などの交流を促進し、台北市の防災・国民保護の知見を施策に生かすこと。
- 一、地方自治体における台湾とのスポーツ等文化交流においても、台湾に係る慣行及び台湾を象徴する表示その他これらに類する取り扱いが不当に制限されないよう必要な措置を講ずること。
- 一、日本政府に対して、台湾との交流の法的根拠となる「日台関係法」制定を求めると共に、日台の安保対話を含む政府間対話の促進を求めること。
- 一、日本政府に対して、日台の国交回復、日台同盟樹立に向けた取り組みを求めること。
- 一、台湾のWHOやユネスコ等への加盟支援といった、台湾の国際的地位向上のための取り組みを行うこと。

以上